

# 地域の特色を生かした産業振興を学ぶ

地方での産業振興にどんな可能性があるのか。  
北九州地域で行われている自治体や企業の取り組みを学ぶために、中南米8か国から研修員が訪れた。

JICA九州

研修コース  
地域の特色を活かした産業振興(B)

受託機関  
公益財団法人  
北九州国際技術協力協会

●参加国：アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、キューバ、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、パラグアイ



小倉織の布を使った新しい商品を手にとって観察する研修員。

小倉織を復活させた「小倉綿織」の工房を見学。



視察先のひとつ「ごとう醤油」本社の前で。右から4人目が社長の五嶋隆二さん。



「ごとう醤油」の店頭で並ぶ、新しく開発されたドレッシングなどの商品やディスプレイを熱心に見学する。

2019年9月2日から約1か月間、福岡県などの北部九州地域でさまざまな地域産業振興の事例を学ぶ研修が行われた。参加したのは中南米の国々からの研修員9人。研修で得た知識やノウハウを持ち帰り、自国での産業振興につなげることが目的だ。研修プログラムは三つの柱で構成された。一つめの柱は、多種多様な事例北九州市に加え大分県、熊本県などを訪れ、農業や漁業、商業などで意欲的な取り組みを行っている現場を見学。地域の人たちの意見交換に多くの時間を割いた。二つめの柱は理論。専門家による講座や課題解決のグループワークなどを取り入れ、ビジネス理論やブランディング、施策立案などを学ぶ実践的な内容だった。三つめの柱は行政や公的機関の取り組み。研修員は地方自治体の産業振興担当者や商工会議所の職員が多く、産業活性化に有効な資金調達や人材育成など、自国に持ち帰ってすぐに応用できるノウハウを学ぶことができた。

これらのプログラムを通して、研修員たちは自国のどの産業に発展の可能性があるかについて現状分析を行い、産業振興に必要な施策や支援プランを作成する基礎的な知識を身につけることができた。研修の最後には、地域の特色を生かした産業振興につながるアクションプランを発表。研修を経て、日本での事例を踏襲するだけでなく、それぞれの国に合ったやり方で産業を活性化させることが期待される。

■JICAの研修とは：途上国の多様な分野の中核を担う人々を招き、各国が必要とする知識や技術を学んでもらうもの。日本で行うものと日本以外の国で行うものがある。

## この研修で学べること

### 理論に基づき考える

起業や新規事業を立ち上げる際に、経営理論や経営ノウハウの生かし方を具体的に学んだ。ある講義では、事業計画を実現するための方法をグループに分かれて議論。「目標達成にはこれだけの売り上げが必要だ」「そんなに売れないから人件費を下げよう」など具体的な意見が出た。あくまでもシミュレーションだが、数字に基づいて「考える」ことの大切さを学んだ。



コースリーダーによる実践的な講義。

### 地域の特色を生かした多くの事例を学ぶ

北九州市と大分、熊本には特色のある多様な産業が集まっており、独自の取り組みを行っている企業が多い。養殖、お茶、醤油、織物、家具、ワイン、製パンなどの分野で地元企業が行っている事業を視察。経営方針や商品開発などに工夫を凝らしている点、経営で心がけていることなどを聞き、帰国後のヒントにした。



大分県のブランド魚、かぼすヒラメの養殖場を見学。「クラウン製パン」では、規模は小さくてもできることがたくさんあると学んだ。

### 研修員's Voices

かぼすとヒラメという二つの特産品を組み合わせ、さわやかな味のヒラメを養殖するアイデアがすばらしかった。私は地方の農業振興を支援しているので、道の駅や一村一品運動、6次産業化などの考えを取り入れてみたいです。



国の農業に関わる国家事務局の地域内特別プログラム・プロジェクト室 競争力強化部門 審査員・促進員 アルゼンチン プレヴィ・フェデリコさん

ラパスでは企業の閉業率が高いので、事業継続に必要なことを学びたいと思い参加しました。長く続く企業は明確なビジネスモデルを持ち、定期的に新しいことに挑戦していることがわかり、とても勉強になりました。

ラパス自治政府 市長秘書室 競争力・起業の発展・育成担当 管理技術者 ボリビア ジュススティニア・マウリシオ・ラミロさん

### コースリーダーの目 現場で学ぶ機会を重視



北九州国際技術協力協会 北村 隆(きたむら・たかし)さん  
鉄鋼メーカーで産業プラントの開発、設計に従事。その後、3次元CADやレーザーを利用した新しい技術サービスを提供する会社を経営。2016年から北九州国際技術協力協会のコースリーダーとしてJICA研修事業に参画。中小企業診断士。

人口と産業が都市部に集中する一方、そこから離れた地域が発展から取り残され、地域間の格差が広がる—これは途上国にかぎらず多くの国で深刻な課題となっています。研修員たちの母国、中南米でも状況は同じです。地方は農業や漁業などの第1次産業と中小企業に支えられていることが多く、だからこそ地域の資源を生かして付加価値のあるものを生み出し、雇用の創出や所得向上につなげていくことが大切になってきます。同様の課題は日本にもありますが、地域ごとの風土や文化に根ざした産業を育み、発展させてきた歴史や仕組みがあります。とくに北九州地域では、農業、織物、家具、工芸、観光など

さまざまな分野で、地域の特色を生かした取り組みが昔から行なわれてきました。大分県で始まった一村一品運動や大山町農協が取り組んできた農産物に付加価値をつけて販売する農業の6次産業化には歴史があり、国内だけでなく国外へもそのモデルが広がっています。さらに特産の養殖ヒラメの餌にカボスの果汁を加えて育てた「かぼすヒラメ」を新たなブランドにした漁協、100年以上の歴史を大切にしながら積極的に新規商品を開発する醤油屋、一度はすたれてしまった伝統的な小倉織を復活させた企業、町づくりの中心に家具産業を据えた大川市、手作りの玉露を産業化して町づくりに結びつけた八女市など、研修では産業振興に取

り組む現場を訪れ、数多くの事例に触れてもらいました。産業の担い手たちの取り組みや考え方、努力に触れたことで、自分たちはどんな取り組みができるのかを考える機会になりました。研修員たちはみな真面目で、質問などとても活発でした。とくに6次産業化や道の駅などの直販制度は、「帰国後に取り組んでみたい」と意欲を見せる研修員もいて、ヒントをつかんでもらえたと思っています。今回は北九州から近い地域の事例を取り上げましたが、ゆくゆくは九州全土、中国地方にまで広げ、より多様でユニークな日本の地域振興の事例を、多くの研修員に学んでもらいたいと考えています。